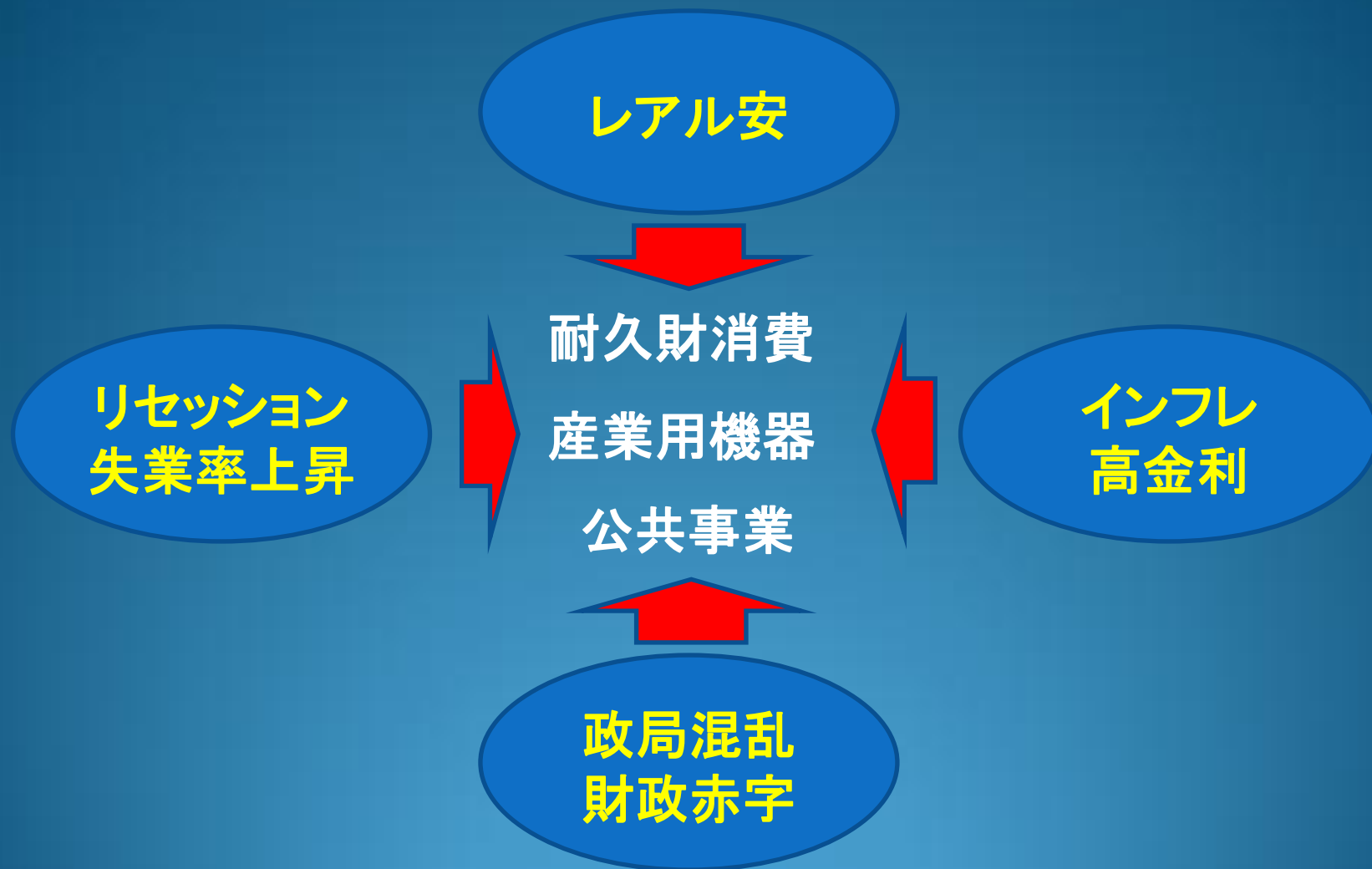


電気電子業界 2017年上期回顧と下期展望

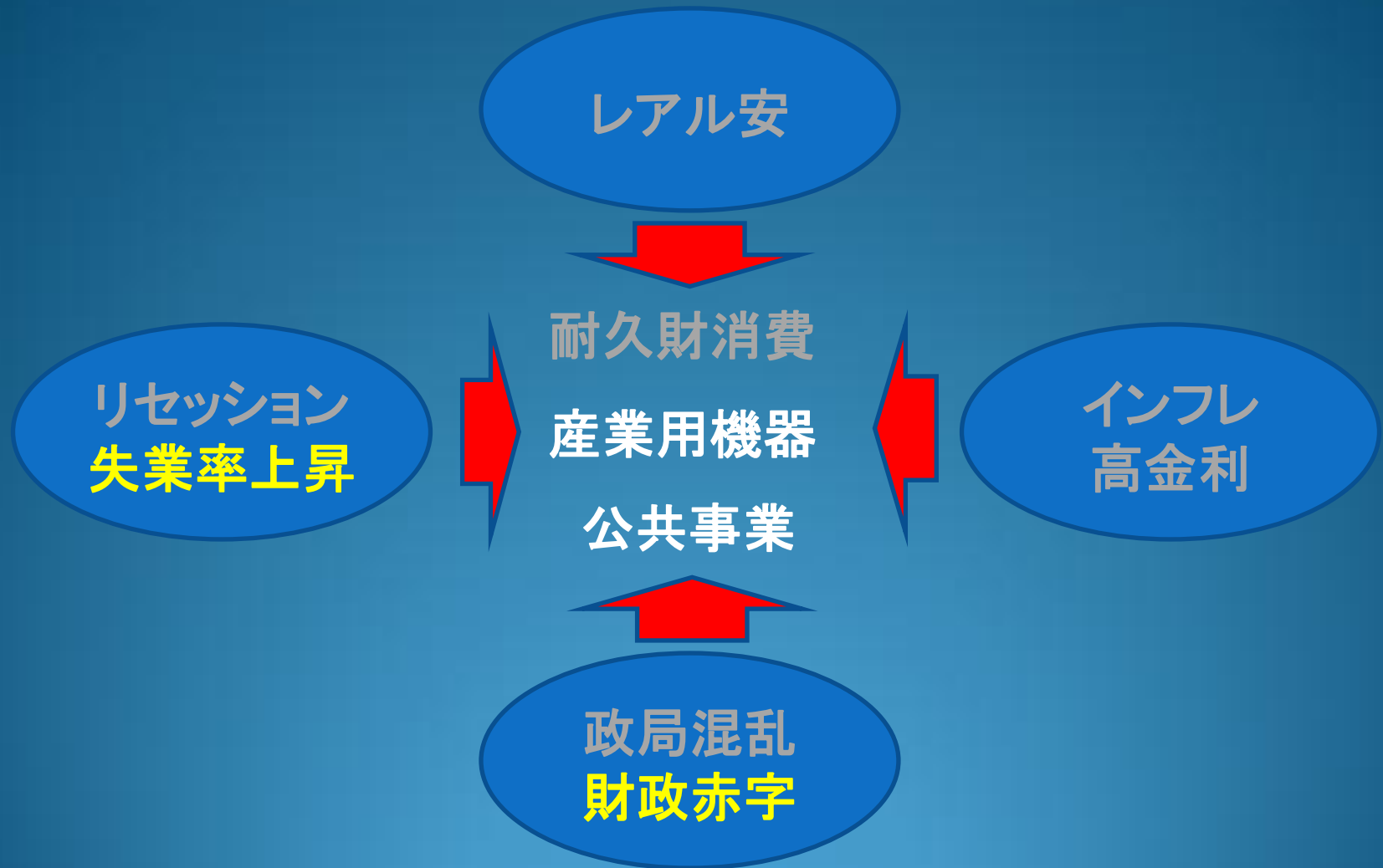
2017年8月24日
電気電子部会

電気電子業界の事業環境（2015年～2016年）



一般消費者向け耐久消費材、産業向け機器、公共事業の全分野にわたって
事業環境は「どん底」の状況にある

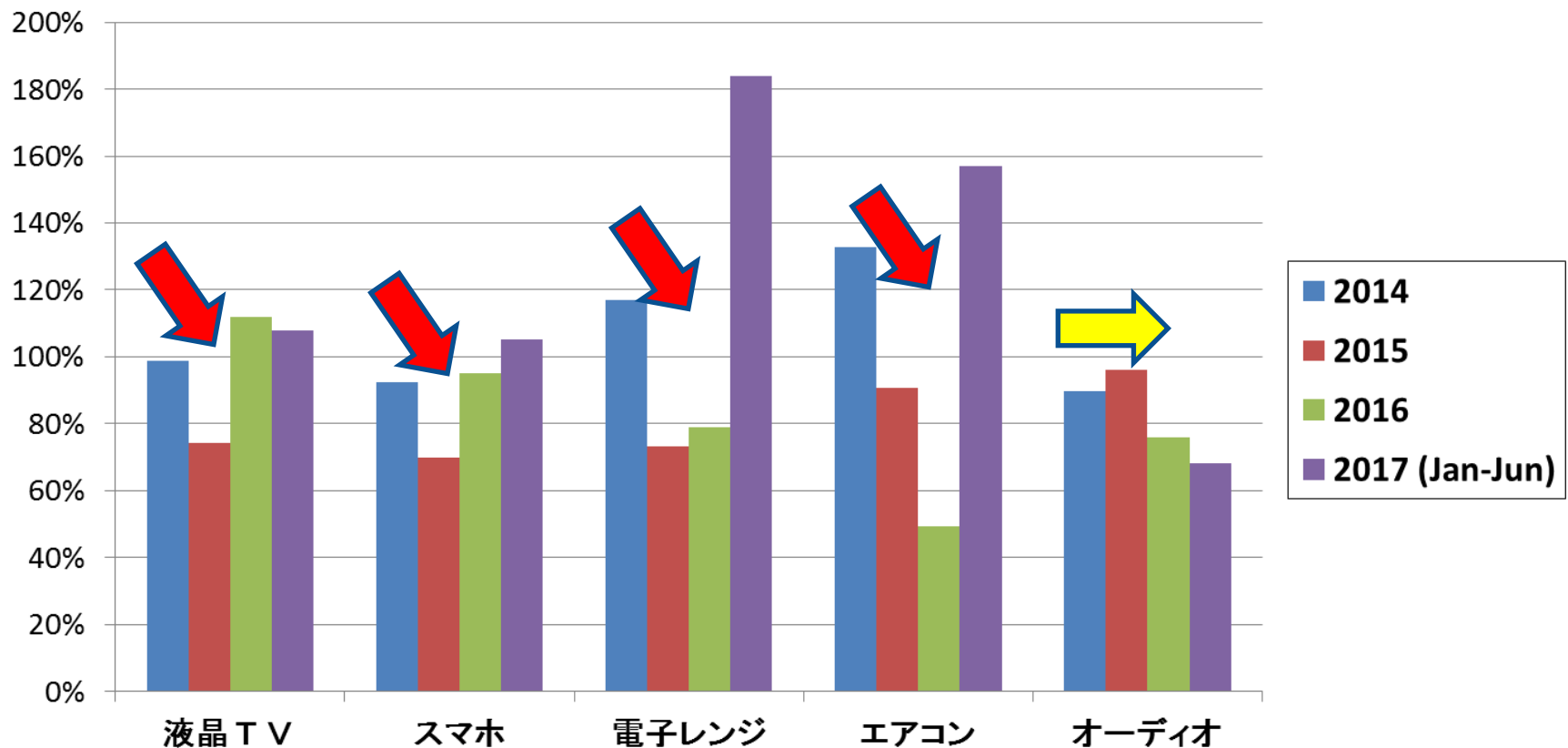
電気電子業界の事業環境（現在）



- ・「どん底」⇒「底打ち」⇒「回復」の基調
- ・ 事業領域、商品カテゴリーによって回復のスピードは異なる

主要家電製品 マナウス生産数量推移

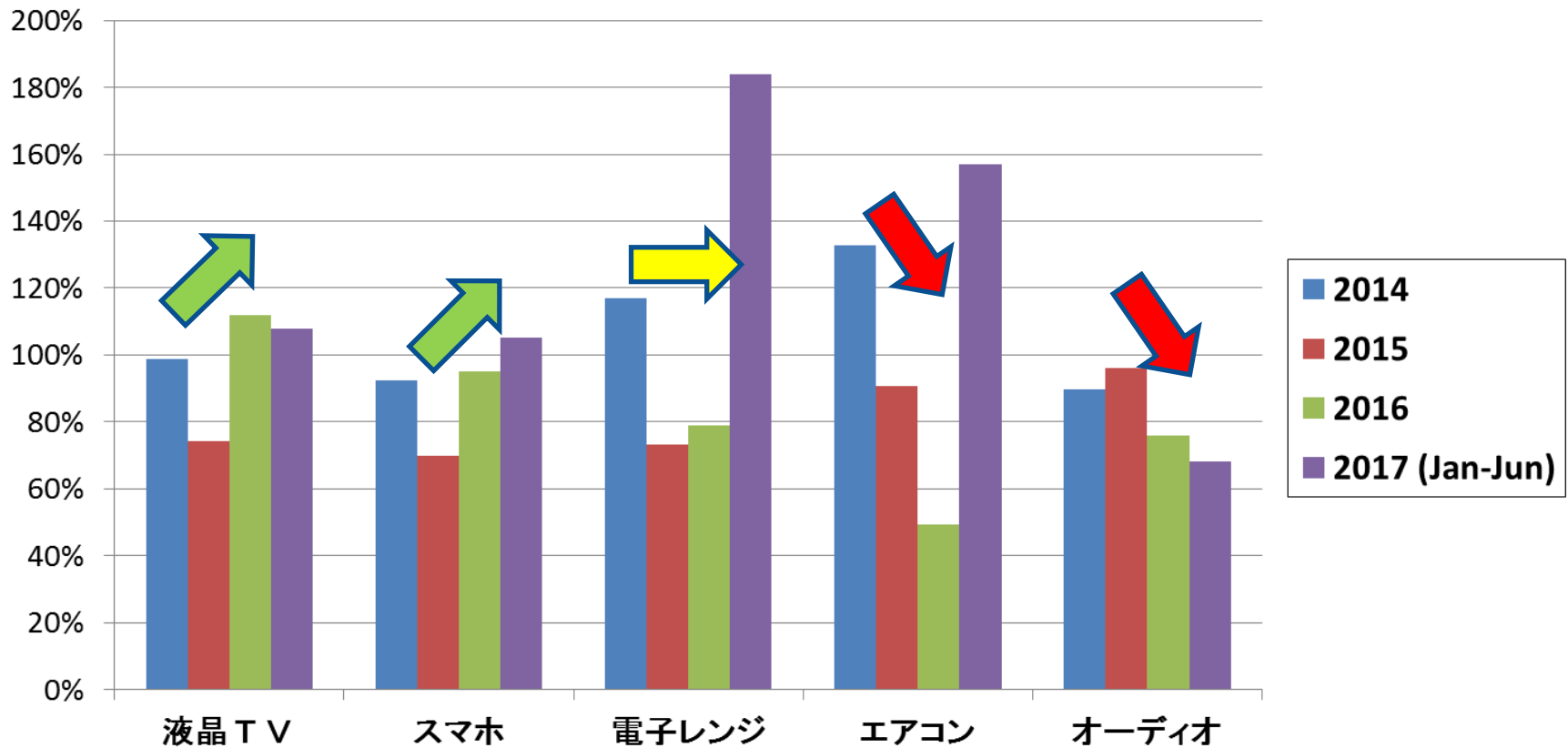
マナウス地域における生産数量の推移(対前年比)



- 2014年から2015年にかけてオーディオを除く全カテゴリーで大幅なダウン

主要家電製品 マナウス生産数量推移

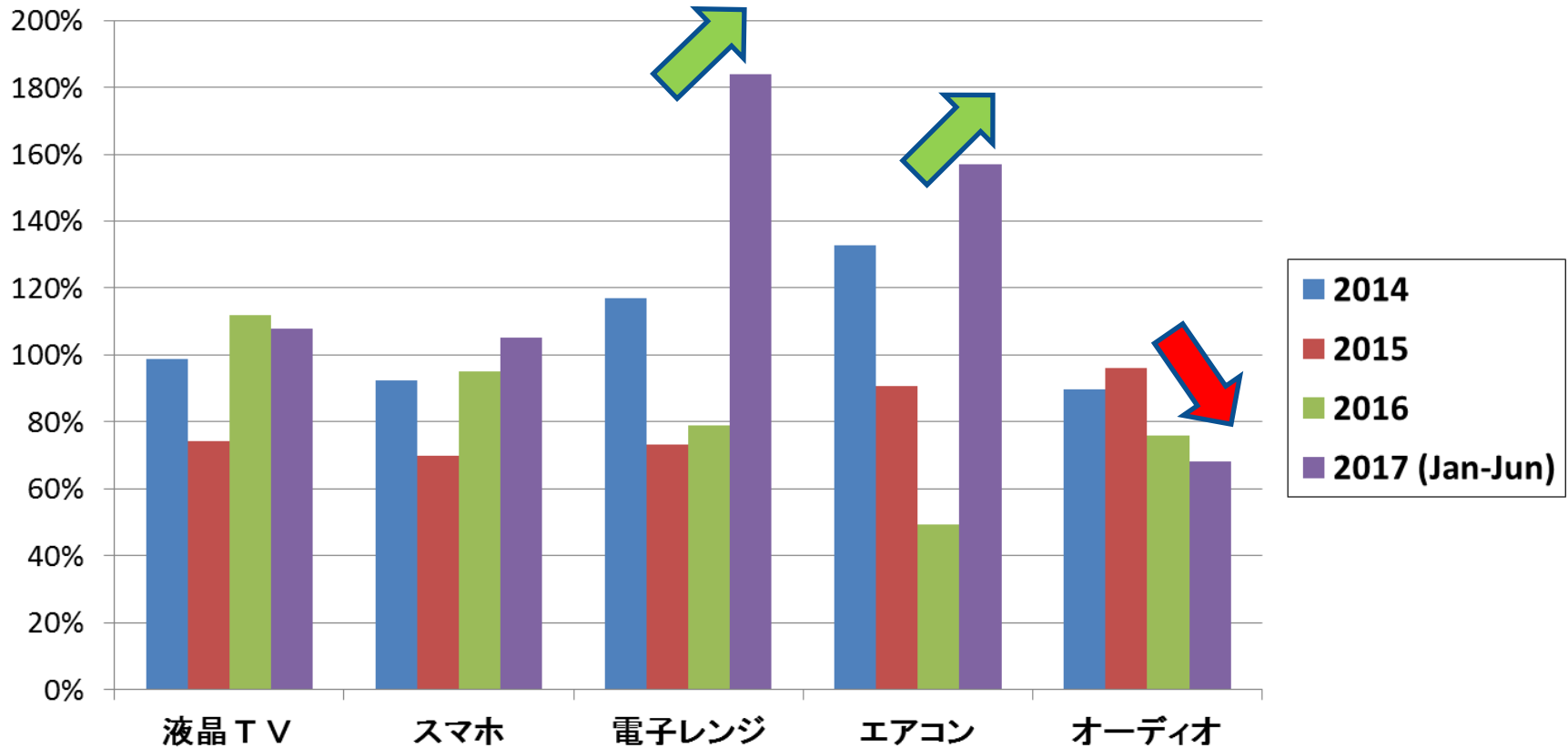
マナウス地域における生産数量の推移(対前年比)



- 2014年から2015年にかけてオーディオを除く全カテゴリーで大幅なダウン
- 最初に「必需品」が回復（液晶TV、スマホ）

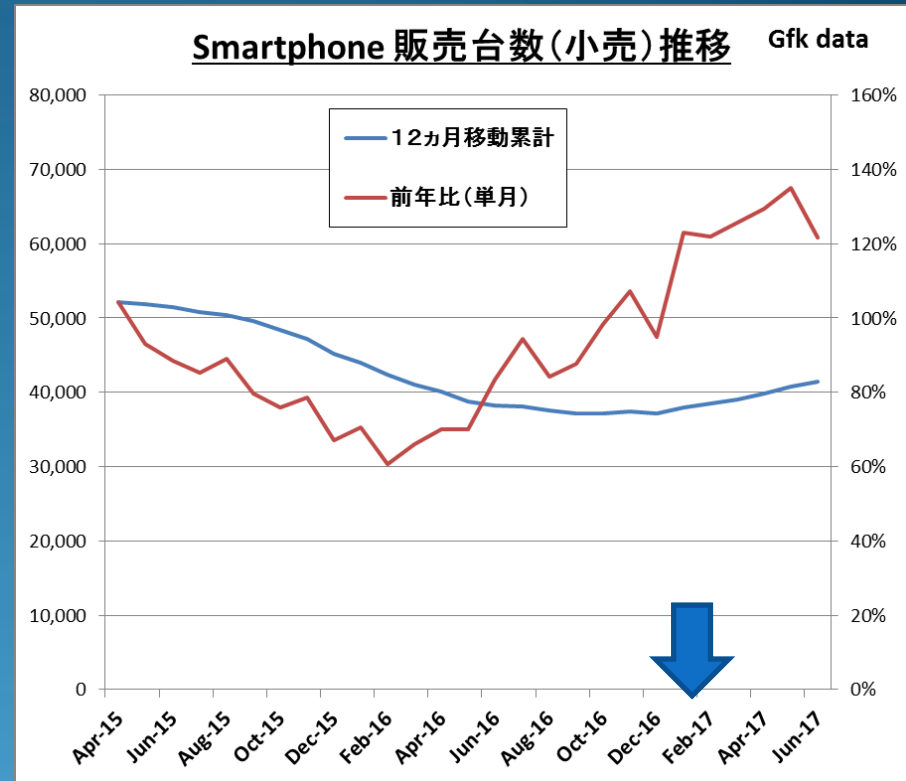
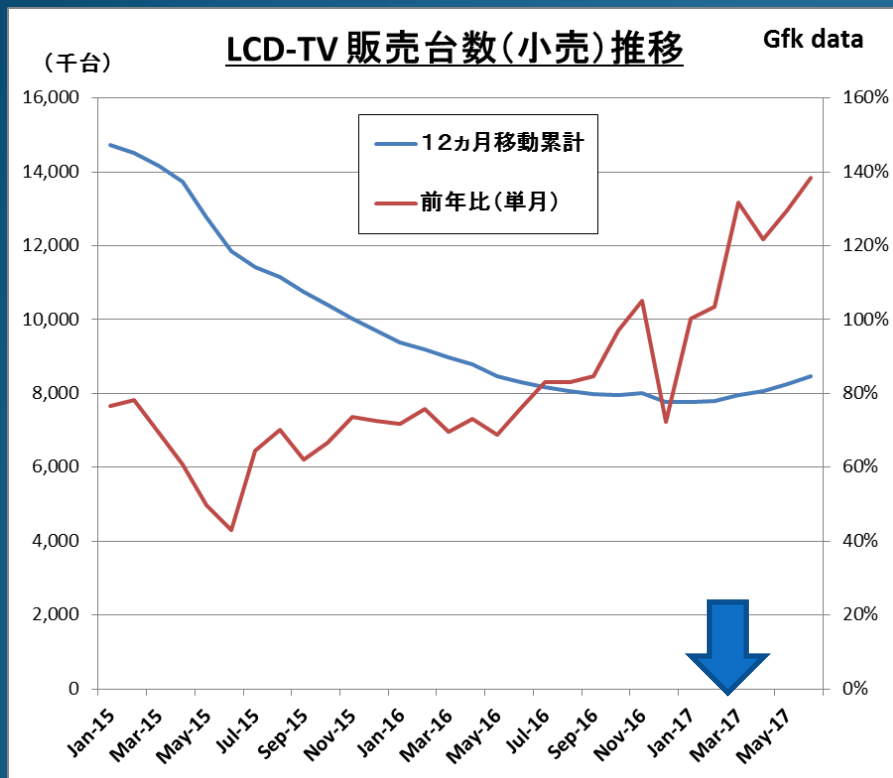
主要家電製品 マナウス生産数量推移

マナウス地域における生産数量の推移(対前年比)



- 2014年から2015年にかけてオーディオを除く全カテゴリーで大幅なダウン
- 最初に「必需品」が回復（液晶TV、スマホ）
- 続いて「成長商品」が回復（電子レンジ、エアコン）
- 経済危機を境に衰退するカテゴリーもある（オーディオ）

液晶TV・スマホ販売台数(小売)の推移



- 液晶TVは3月、スマホは2月からプラス成長に転じ、その後、プラスを継続

2017年上期回顧と下期展望 会員アンケート結果

電気電子部会各社の販売動向(対前年)

「維持」を対前年比100～109%として分類

2月時点
の
2017年展望

	改善	維持	悪化	合計
17年展望	9	3	0	12
(%)	75%	25%	0%	100%

今回の
アンケート
結果

	改善	維持	悪化	合計
上期回顧	9	1	4	14
(%)	64% 	7% 	29% 	100%
	改善	維持	悪化	合計
下期展望	10 	1	3 	14
(%)	72%	7%	21%	100%

- また、8社が上期から下期にかけて改善率がUPすると回答

2017年上期回顧 会員アンケート 主要コメント

(-)

- ・ 産業系需要および官需の停滞が続いている
- ・ 特需の減少(去年はオリンピック特需があった)
- ・ ラバジャットの影響
- ・ 取引先の経営困難(資金難、信用縮小など)による影響

(+)

- ・ 一般耐久消費財需要の「底打ち」、回復の兆し
- ・ 為替の改善
- ・ 経営体質強化活動の成果
- ・ 競争力強化によるシェア拡大(商品、販売戦略)
- ・ 新規ビジネス立ち上げ・拡大(自社E-Commerceなど)
- ・ 輸出拡大
- ・ フレキシブルな価格対応による販売拡大(為替メリットの活用)
- ・ 投資の選択的拡大

2017年下期展望 会員アンケート 主要コメント

(-)

- ・ 市場環境の急速な改善は望めない(時間掛かる)
- ・ 限られた公共投資、産業需要の獲得競争が続く
- ・ ラバジャットの影響継続
- ・ グローバル・ボラティリティ(トランプ政権、Brexit、中国)懸念

(+)

- ・ 購買力回復への期待(インフレ率低下、金利低下、失業率低下)
- ・ 為替安定への期待
- ・ 政治安定への期待
- ・ 経営体質強化活動の成果出し
- ・ 競争力強化によるビジネス拡大 (そのための選択的投資)
- ・ 輸出拡大
- ・ 改正労働法のメリットを生かす

<サマリー>

- 市場回復の速度と度合いは事業領域や商品カテゴリーによって大きな差がある
- 特に産業用機器、公共投資関連は依然、厳しい状況が続いている
(即効性のある投資や小規模投資は回復の兆しあり)
- 景気回復、政治の安定、為替安定が期待から現実になりつつある中で、
 - ー 過度の期待をせずに慎重な姿勢の企業が多い
 - ー リセッション期から取り組んできた「市場の量的拡大に頼らない経営」
(差異化、新規事業、体質強化) の継続・強化を志向する企業が多い

シンポジウム副題に関して

「回復途上のブラジル経済-いま打つべき戦略は？」

回復後も高いボラティリティが想定される事業環境において、かつての「新興国バブル」の饗宴が再現されるのではないという認識のもとに、

- 不断の経営体質強化
- 事業環境変化、制度変更への迅速な対応
- 自社の「強み」に立脚した長期視点での経営判断
- 技術革新(IoT、AIなど)がもたらす社会インフラやライフ・スタイルの変化を新たな事業機会に結び付ける努力

商工会議所、ブラジル政府、日本政府への要望

ポスト高度成長のブラジルの魅力を創出する努力

政治・経済・為替・治安の健全化・安定化への努力

新規事業や輸出拡大へのインセンティブ（「その場しのぎ」でないもの）

税制の改善（増税阻止、簡素化、透明化、低減、ST・クレジット累積問題の解消、国際標準レベルの移転価格税制への変更）

労働関連法規の更なる改善、改正労働法に関するセミナー開催

ビジネス・インフラの整備（物流ネットワークなど）

ファイナンス、ファンディング、パートナーリングの支援・連携促進

南米周辺国との輸出入拡大に向けた手続き・税制の改善、体系的な取り組み（日本企業が南米ビジネスの司令塔を置くべき場所は？）

両国政府間での中長期的な関係強化、ブラジルの魅力アピール

ご静聴、ありがとうございました。